

トレーニング費用収入が大学サッカー部の運営に及ぼす影響についての研究 Research on the Influence Which Training-Compensation Income Has on Management of Varsity Football Clubs

1K09B218

指導教員 主査 原田宗彦 先生

吉川 真行

副査 堀野博幸 先生

【緒言】

近年の日本サッカー界はJリーグにおけるベストメンバー規定や2009年のJサテライトリーグの撤廃により、成長段階にある若手選手の試合出場機会が確保されにくい環境にある。その環境下で大学サッカーが高校卒業直後の選手の育成機関として重要な地位を占めるようになりつつある。しかしその一方で、2009年の移籍制度改正に伴い設けられた「トレーニング費用」の支払いがJリーグクラブから大学サッカー部へなされていないという状況が散見されており、日本サッカーの若手選手の育成を考えるうえでゆゆしき問題となっている。

この状況を改善すべく、本研究はこの「トレーニング費用」による収入が大学サッカー部の運営、特にチーム強化・選手育成においてどのような影響を与えているかを調査、明らかにすることで、この「トレーニング費用」の重要性を再考することを目的とする。

【方法】

関東大学サッカー連盟に所属する24大学に留置調査法によるアンケート調査を実施し、Jリーグクラブからのトレーニング費用の支払い状況を明らかにする。さらにトレーニング費用による収入の使途やチーム強化予算に占める割合を算出することで、大学サッカー部にとってのトレーニング費用収入の重要度を示す。

【結果】

①トレーニング費用支払い対象選手数

回答のあった16大学で、2009年以降の対象選手は62名おり、全選手分のトレーニング費用が支払われていると総額7,440万円となった。

②トレーニング費用不払い件数

①の対象選手のうち、12件の不払いがあり、金額換算すると1,440万円となった。

③過去に入金のあったトレーニング費用の使途

最多は「チーム強化」で9大学、次いで「定めていない」、「入金なし」(3大学)、「施設拡充」、「部費の軽減」、「その他」(2大学)、「スタッフ人件費」(1大学)だった。また「その他」の内容としては「バス購入」、「貯蓄」という回答だった。

④これから入金予定のトレーニング費用の使途

最多は「チーム強化」で7大学、次いで「定めていない」(5大学)、「入金予定なし」(3大学)、「部費の軽減」(2大学)、「施設拡充」、「スタッフ人件費」(1大学)だった。

⑤トレーニング費用収入のチーム強化予算に占める割合

満額支払いがあった場合は4大学が50%以上を占め、25%以上とするとさらに6大学が該当した。また回答のあった14大学平均の割合は24.2%となり、2009年以降トレーニング費用による収入があった9大学に限定してみると44.8%となった。

⑥選手1人あたりが受けるトレーニング費用収入の金額

満額支払いがあった場合は5大学で1人あたり3万円以上となり、1万円以上とするとさらに4大学が該当した。

⑦チーム財政におけるトレーニング費用収入の重要度

回答のあった16大学中、5大学が「とても重要」と回答し、さらに「重要」と回答したのは8大学にのぼった。

【考察】

本調査でのJクラブによるトレーニング費用不払い率は19.4%という数字に留まったものの、「トレーニング費用が大学に支払われているケースは全体の3分の1」(小澤, 2012, p.241)との記述もあり、全国規模では本調査以上の数の不払いがあることが考えられる。使途については「チーム強化」に充てる大学が多く、その状況で「トレーニング費用収入がチーム強化予算に占める割合」が50%を超す大学が存在することを考えると、チーム強化に対しトレーニング費用収入が大きな影響を与えていることがわかる。ただトレーニング費用収入を「チーム強化」に充てると多くの大学が回答した一方で、「定めていない」と回答した大学も多く、計画的に使用されていない一面も見られた。プロ選手を輩出するチームとして継続的な成功を収めるためにも計画性を持った使途を考えることが大学側にも求められると言える。

【結論】

トレーニング費用収入は大学サッカー部の運営、とりわけチーム強化において重要な収入源となっており、大学サッカー部に対し大きな影響を及ぼしている。現在の日本サッカーにおける大卒選手ならびに大学サッカーの位置づけを考えると散見されている不払いは解決すべき問題であり、より議論がなされるべきだ。一方で日本におけるトレーニング費用、トレーニングコンペンセーションの制度自体も若手選手の育成を考える上で問題を抱えており、今後の日本サッカーの発展を考えると、それを支える若手選手の育成システムは幅広い視点で再考されるべきである。